

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【事業年度】	第42期（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	総務課 R担当課長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	総務課 R担当課長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当連結会計年度より、日付表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月	2019年5月
売上高 (千円)	45,271,625	44,009,980	43,407,973	43,285,498	43,998,977
経常利益 (千円)	3,135,226	3,025,931	2,736,464	3,065,278	3,088,219
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,842,423	1,761,898	1,752,998	2,007,350	2,030,443
包括利益 (千円)	1,944,612	1,676,012	1,805,638	2,053,459	1,973,483
純資産額 (千円)	32,633,503	33,614,063	34,118,467	35,528,433	35,903,577
総資産額 (千円)	40,995,365	42,373,632	40,505,037	42,029,316	42,116,302
1株当たり純資産額 (円)	3,671.89	3,820.79	4,052.75	4,248.19	4,397.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	206.16	199.22	205.57	239.22	246.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	79.2	84.1	84.4	85.1
自己資本利益率 (%)	5.78	5.32	5.18	5.77	5.69
株価収益率 (倍)	12.65	10.66	12.16	16.85	28.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,730,565	2,260,089	2,400,912	2,316,696	2,558,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,512	471,764	107,499	50,073	696,584
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,543	195,906	3,782,128	754,131	1,799,715
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	18,851,615	20,444,033	19,170,316	20,682,807	20,744,527
従業員数 (人)	679	690	672	665	677
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(9)	(8)	(9)	(10)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月	2019年5月
売上高 (千円)	40,772,189	39,392,044	38,980,905	38,474,121	38,957,491
経常利益 (千円)	3,006,281	2,948,248	2,778,142	2,453,681	2,417,879
当期純利益 (千円)	1,798,807	1,806,348	1,824,682	1,628,512	1,612,685
資本金 (千円)	865,000	865,000	865,000	865,000	865,000
発行済株式総数 (千株)	11,405	11,405	11,405	11,405	11,405
純資産額 (千円)	31,985,654	33,051,224	33,619,824	34,624,017	34,583,486
総資産額 (千円)	38,905,079	40,294,486	38,495,381	39,250,665	39,079,510
1株当たり純資産額 (円)	3,598.99	3,760.87	3,998.04	4,144.91	4,241.51
1株当たり配当額 (円)	52.00	54.00	54.00	55.00	56.00
(うち1株当たり中間配当額)	(26.00)	(26.00)	(27.00)	(27.00)	(28.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	201.28	204.25	213.98	194.07	195.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	82.0	87.3	88.2	88.5
自己資本利益率 (%)	5.72	5.56	5.47	4.77	4.66
株価収益率 (倍)	12.95	10.39	11.68	20.77	35.81
配当性向 (%)	25.83	26.44	25.24	27.82	28.65
従業員数 (人)	86	84	79	80	80
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
株主総利回り (%)	109.4	91.7	109.4	174.7	299.2
(比較指標: TOPIX) (%)	(108.1)	(118.8)	(116.6)	(139.6)	(114.7)
最高株価 (円)	3,145	2,659	2,580	4,215	8,870
最低株価 (円)	2,402	2,122	2,002	2,451	3,860

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 最高株価・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1947年 3月	現本社所在地東京都新宿区新宿一丁目3番7号にて、故加藤光一郎が電設資材卸売業を開業し「トシン電機工業株式会社」を設立する
1960年 5月	現在の電気工事配線材の主流であるFケーブルの販売を開始する
1961年 9月	キュービクル、制御盤の販売を開始する
1965年 8月	個人住宅市場の広がりを背景に照明器具の取扱を開始する
1973年 5月	「トシン電機工業株式会社」（実質上の存続会社）を東京都千代田区神田美倉町9番地に設立
1973年 6月	旧「トシン電機工業株式会社」（東京都新宿区新宿）は株式会社ケイアイテイと商号変更し、電設資材部門の事業を1973年5月設立の上記新設会社に譲渡 「トシン電機工業株式会社」は本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転
1976年 4月	ルームエアコン、家電品の取扱を開始する
1983年 5月	「トシン電機株式会社茂原店」を設立
1986年 4月	「トシン電機株式会社茂原店」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転するとともに「株式会社トシン経営センター」と商号変更
1989年12月	「トシン電機工業株式会社」の本店を東京都世田谷区宇奈根二丁目2番5号へ移転 販売会社を統括する目的で「トシン電機株式会社」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に設立し、「トシン電機工業株式会社」の営業を譲受ける
1990年 4月	高機能住宅のあらゆるニーズに対応できるよう本社内にホームオートメーションセンターを開設する（現住宅環境システム部）
1994年 5月	「トシン電機工業株式会社」を存続会社とし「トシン電機株式会社」「株式会社トシン経営センター」の3社合併し「トシン電機株式会社」に商号変更 本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
1996年 5月	「トシン電機株式会社京浜店」を存続会社として関係法人19社を合併、商号を「トシン電機株式会社」に変更するとともに本店所在地を横浜市鶴見区駒岡五丁目13番21号から東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
1996年11月	住宅建材センターを開設（現在の仕入部建材課）
1998年 3月	空調販売技術センターを開設
1999年 9月	制御機器販売センターを開設
2000年11月	東京都渋谷区の「丸菱電機株式会社」（資本金12百万円、年商48億32百万円（2000年5月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする
2002年 1月	大田商品センターを開設（玉川、篠崎商品センターを閉鎖）
2002年 5月	「トシンで安心」シリーズの取扱いを開始
2003年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2003年10月	あかりプランニングセンターを開設
2004年 2月	換気プランニングセンターを開設
2004年 5月	住まい・まるごとサポートセンターを開設
2004年 6月	商品センターにてISO14001の認証を取得
2004年 7月	オール電化ご相談センターを開設
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 3月	100%出資子会社 ライト電機株式会社を設立
2005年11月	東京都板橋区の「株式会社あかり」（資本金20百万円、年商9億56百万円（2005年2月期））及び東京都板橋区の「株式会社ライフインテリア」（資本金10百万円、年商6億16百万円（平成17年2月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする
2006年11月	会社分割により販売事業を100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割、商号をトシン・グループ株式会社に変更し、事業持株会社体制へ移行
2007年 5月	施工研修センター開設
2009年 6月	e-ライフスタイル開設
2010年 4月	太陽光サポートセンター開設
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2010年11月	株式会社あかりと株式会社ライフインテリアを合併し、あかり・ライフインテリア株式会社とする
2012年11月	群馬県内初となる高崎営業所を開設
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQに上場
2015年 1月	栃木県内初となる小山営業所を開設
2019年 8月	現在グループ全体で首都圏に111営業拠点（販売子会社5社を含む）

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当社および子会社5社で構成され、子会社も当社同様「電気工事材料の販売」が主業であります。

当社の販売先を業務形態別に区分した場合下記のような状況にあります。

業務形態	売上高比率（％）	主要販売商品分類
電気工事業	56.2	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
電器店・兼業店	8.0	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
空調設備業	7.1	エアコン配管材、電線、配・分電盤類、空調機器、その他
リフォーム業	13.1	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
建築・工務店	7.7	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
その他	7.9	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
合計	100.0	

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社5社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、丸菱電機株式会社、ライト電機株式会社、有限会社山之内電材は、電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

このうち、丸菱電機株式会社とライト電機株式会社の顧客は、比較的規模の大きい工事業者となっております。

また、あかり・ライフインテリア株式会社は、工務店や大手ハウスメーカーを主たる顧客として、照明器具類の他、カーテンなどのインテリア類を販売しております。

なお、当社グループは、セグメント情報を記載しておりませんが、当社グループの取扱商品分類およびその主要品目については下記のとおりとなっております。

取扱商品分類	主要品目
照明器具	住宅用、施設用、LED、水銀灯（HID）、ランプ、その他
電線、配管材類	ビニール絶縁ケーブル（丸型・平型）、通信線、その他
	パイプ、CD管（可とう管）、ポール、ケーブルラック、付属品、配線器具、その他（配管・配線材）
配・分電盤類	ブレーカー、その他（電路資材）
	低圧機器、高圧機器、その他（受配電機器）
	制御機器、その他（制御機器）
空調機器	ルームエアコン、パッケージエアコン、エアコン部材、その他（空調機器）
換気扇	換気扇
建材類	住宅建材、住宅設備機器、太陽光発電システム、IHクッキングヒーター、エコキュート、カーテン、インテリア、その他（建材）
通信・情報機器類	インターホン、通信機器、情報機器、その他（情報・通信機器）
その他	家電、OA機器、住宅設備機器
	架線材料、工具類
	計測機器、消耗品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社山之内電材 (注1)	東京都江戸川区	3	電気工事 材料の卸売	50.0	販売子会社 役員の兼任あり
丸菱電機株式会社	東京都渋谷区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
ライト電機株式会社	東京都新宿区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
あかり・ライフイン テリア株式会社	東京都板橋区	10	電気工事材料・ カーテンの卸売 インテリアコー ディネート業、 電気工事業、内 装工事業	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
トシン電機株式会社 (注2)(注3)	東京都新宿区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり

(注1) 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(注2) 特定子会社に該当します。

(注3) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	38,303,084千円
	経常利益	611,421千円
	当期純利益	379,459千円
	純資産額	1,254,504千円
	総資産額	7,137,655千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載しておりませんが、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年5月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電気工事材料の販売	677 (10)
合計	677 (10)

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
80 (1)	40.9	10年2ヶ月	5,430

(注1) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与につきましては、入社1年以降の従業員を対象としております。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後のわが国の経済情勢につきましては、海外情勢などにより、原材料価格や円相場の不透明感が懸念されるほか、国内においては、新築住宅着工戸数の低水準での推移や建築関連資材への価格低下圧力の一層の強まりなどを背景に、同業他社との競争がますます激化することが予想されます。

このような情勢の中、当社グループは、基本戦略である小口多数販売による安定した収益を確保しつつ、本社サポート機能を活用した他社との差別化戦略を推進し、収益性の高い受注を獲得できる販売体制への取り組みを強化してまいります。

また、得意先工事点様のご理解、ご協力のもと、提供するサービスの質を向上させながら、働き方改革にも積極的に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数の影響について

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した節電、省エネ関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理について

当社グループの販売先は、約25,000社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。

そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存について

当社グループの主要な仕入先にパナソニック株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、当連結会計年度において、23.2%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック株式会社は、2019年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、1968年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、当連結会計年度末現在において、本社ビル、4ヶ所の営業所及び3ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社グループが、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては設備投資が堅調に推移し、個人消費にも若干の明るさが見え、緩やかな回復基調となりましたが、下半期には、米中貿易摩擦の激化により、企業業績に翳りが見えてきました。

当社グループが関わる電気設備資材業界におきましては、新築住宅着工戸数が95万戸（0.7%増）と昨年からの増加に転じております。猛暑効果により、エアコン関連商材が増加、銅建値も安定して推移しました。一方で、照明器具の新規集荷はLED比率が高まり販売単価の下落が続いております。また、太陽光は、売電価格が更に低下し、住宅向けの低迷が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、小口多数販売の基盤となる、得意先数の増加に積極的に取り組むとともに、他社との競合が激化する中、当社独自のサービスの活用と、本社と営業所が一体となったグループ総合力で、受注獲得に繋げてまいりました。

この結果、売上高は439億9千8百万円（前連結会計年度比1.6%増）、経常利益は30億8千8百万円（前連結会計年度比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億3千万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、290億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億5百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の5億6千9百万円増加、売上債権の3億8千万円減少などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、131億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億1千8百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の5千5百万円減少、無形固定資産の3千4百万円減少、投資その他の資産の2千8百万円減少などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、40億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億7千3百万円減少しました。これは主に、買掛金の2千4百万円減少、短期借入金の2億円減少、未払法人税等の1億6百万円減少などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、21億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8千4百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の3千4百万円増加、役員退職慰労引当金の5千万円増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、359億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億7千5百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の15億6千5百万円増加、自己株式の取得による11億3千3百万円減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が30億8千3百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは25億5千8百万円の獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローで6億9千6百万円使用し、財務活動によるキャッシュ・フローで17億9千9百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて6千1百万円増加して、207億4千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億5千8百万円（前連結会計年度は23億1千6百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億8千3百万円、減価償却費2億6千4百万円、売上債権の減少3億8千万円等の増加の一方、たな卸資産の1千9百万円増加、仕入債務の2千4百万円減少、法人税等の支払額11億8千万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億9千6百万円（前連結会計年度は5千万円使用）となりました。これは主に、定期預金の純増額5億7百万円、有形固定資産の取得による支出1億9千2百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17億9千9百万円（前連結会計年度は7億5千4百万円使用）となりました。これは、短期借入金の純減額2億円、自己株式の取得による支出11億3千5百万円、配当金の支払いによる支出4億6千4百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率	84.4%	85.1%
時価ベースの自己資本比率	80.1%	135.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.09倍	1 - 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	95,608.8倍	2 - 倍

- 1 有利子負債の残高がないため、算出しておりません。
- 2 利払額が4千円と極めて少額のため、算出しておりません。

仕入、受注及び販売の実績

(1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱商品分類別仕入高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	7,550,093	1.8
電線・配管材類(千円)	8,029,387	0.7
配・分電盤類(千円)	3,021,911	3.5
空調機器(千円)	6,666,395	7.7
換気扇(千円)	1,235,437	1.1
建材類(千円)	2,444,778	1.3
通信・情報機器類(千円)	2,007,417	2.0
その他(千円)	3,844,122	3.8
合計(千円)	34,799,543	1.6

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの主要な仕入先にはパナソニック株式会社があります。当社グループ仕入金額に占める同社の最近2期の取引割合は下記のとおりであります。その他の仕入先については当社グループ仕入金額の100分の10を超える取引比率のある仕入先はありません。

仕入先名	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)		当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
パナソニック株式会社	8,144,596	22.8	8,420,631	23.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱商品分類別売上高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	9,820,552	1.60
電線・配管材類(千円)	10,139,256	0.65
配・分電盤類(千円)	3,925,044	3.53
空調機器(千円)	8,071,915	8.25
換気扇(千円)	1,645,318	1.2
建材類(千円)	2,973,819	1.5
通信・情報機器類(千円)	2,627,921	1.1
その他(千円)	4,795,147	3.3
合計(千円)	43,998,977	1.6

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの個別の販売先について、売上高の100分の10を超える取引先は該当するものがないので記載を省略しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析、検討内容等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に構成妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の金額、ならびに報告期間における収益・費用の金額のうち見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績、現在の状況を勘案して可能な限り正確な見積りを行なっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 営業基盤の強化

当社グループにおける基本戦略である「小口多数販売」の根幹は、得意先数の拡大であり、当連結会計年度において、新規得意先の獲得数は1,925社と順調に推移しました。一方で、貸倒れ発生リスクの低減も重要な経営課題であり、個別得意先ごとの取引状況などを勘案した取引中止も発生しております。この結果、得意先の純増は450社となっておりますが、常に得意先の入替えがなされております。

営業拠点につきましては、本年3月に「さいたま営業所」を新規開設し、グループ全体の拠点数は111拠点点となりました。新規出店は、いくつかの候補地があり、適切な賃借物件が見つかり次第順次開設する予定であります。

(3) 業績予想の達成状況

当連結会計年度の期初において発表しました業績予想の達成状況につきましては、以下のとおり、予想を上回る結果となっております。

売上高	予想	435億円	実績	439億9千8百万円	達成率	101.2%
経常利益	予想	30億8千万円	実績	30億8千7百万円	達成率	100.3%
親会社に帰属する当期純利益	予想	20億1千万円	実績	20億3千万円	達成率	101.0%

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は下記のとおりであります。

パナソニック株式会社との契約

当社は2019年4月1日付でパナソニック株式会社と同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。同社との契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約	契約内容	契約期間
パナソニック株式会社	販売代理店契約	パナソニック株式会社との契約商品（電設及び住設資材）を国内の顧客に対して販売する契約。	自2019年4月1日 至2020年3月31日

(注) 上記契約については1年毎の更新であります。同社との契約は1968年12月から継続されております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は180百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

(1) 提出会社

車両、他 30百万円

(2) 国内子会社

建物・構築物 40百万円

車両、他 110百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)	
		建物	構築物	車輛運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他		合計
本社(東京都 新宿区) (注1) (注3)	事務所	29,885	1,024	32,596	-	-	-	39,934	103,440	78(1)
営業所(83ヶ所) (注1) (注2)	事務所 倉庫	1,173,337	6,954	-	6,998,677	23,560.94	12,310.42	-	8,178,970	-
商品センター (東京都大田区)	事務所 倉庫	331,895	1,344	-	909,778	4,142.14	-	2,615	1,245,633	2
福利厚生施設等 (6ヶ所) (注1)	社宅 独身寮	28,004	861	-	86,830	1,594.05	-	362	116,059	-

(注1) 本社ビル、営業所並びに福利厚生施設の一部を(株)ケイアイティより賃借しております。これに伴い、(株)ケイアイティに対して253,047千円の敷金及び保証金を差入れております。

(注2) 営業所はトシン電機(株)へ賃貸しております。

(注3) 従業員数のうち、()はパート及び嘱託の人数で、外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

2019年5月20日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員 数 (人)
		建物	構築物	車両運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他	合計	
トシン電機(株) (本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	99,737	829	109,479	-	-	-	71,683	281,730	534 (8)
丸菱電機(株) (本社 東京都 渋谷区)(注2)	事務所 倉庫	2,594	73	10,846	7	984.00	-	2,013	15,535	41
(有)山之内電材 (本社 東京都 江戸川区)(注3)	事務所 倉庫	0	-	421	-	-	-	152	574	1 (1)
ライト電機(株) (本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	200	-	1,027	-	-	-	158	1,385	6
あかり・ライフイ ンテリア(株) (本社 東京都板 橋区)(注4)	事務所 倉庫	761	-	862	-	-	-	368	1,993	15

(注1) 在外子会社はありません。

(注2) 丸菱電機(株)は、本社及び営業所の一部を、(株)ケイアイテイ、吉田光男氏他より賃借しており、敷金・保証金として33,337千円を差入れております。

(注3) (有)山之内電材は、営業所を平野健治氏他より賃借しており、敷金・保証金として267千円を差入れております。

(注4) あかり・ライフインテリア(株)は、本社を東京都交通局協力会他より賃借しており、敷金・保証金として5,720千円を差入れております。

(注5) 従業員数のうち、()はパート及び嘱託の人数で、外書きで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

営業所建築、他 220百万円

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年5月20日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2003年3月6日 (注)	1,000,000	11,405,400	340,000	865,000	524,800	1,514,376

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,000,000株
発行価格	864円80銭
資本組入額	340円
払込金総額	864,800千円

(5) 【所有者別状況】

2019年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	70	4	1	476	562	-
所有株式数(単元)	-	1,740	8	12,191	10	3	100,100	114,052	200
所有株式数の割合(%)	-	1.53	0.01	10.68	0.01	0.00	87.78	100.00	-

(注1) 自己株式3,251,825株は「個人その他」に32,518単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(注2) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	3,473	42.60
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,245	27.54
加藤 隆子	東京都練馬区	630	7.74
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	447	5.49
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	378	4.64
加藤 眸	東京都練馬区	266	3.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	172	2.12
加藤 美奈子	東京都世田谷区	114	1.41
加藤 一昭	東京都世田谷区	68	0.84
東芝ライテック株式会社	神奈川県横須賀市船越町1丁目201-1	50	0.61
計	-	7,848	96.25

(注1) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(注2) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位未満を切捨てて表示しております。

(注3) 上記のほか、自己株式が3,251千株(28.5%)あります。

(注4) 上記大株主の状況に記載の加藤光男氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ケイアイティが保有する株式数1,026千株(9.0%)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,251,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,153,400	81,534	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	81,534	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	3,251,800	-	3,251,800	28.5
計	-	3,251,800	-	3,251,800	28.5

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年8月17日)での決議状況 (取得期間2017年8月18日~2018年7月31日)	500,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	50,700	176,746,000
当事業年度における取得自己株式	84,000	389,923,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	365,300	1,033,331,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.1	64.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	73.1	64.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年8月17日)での決議状況 (取得期間2018年8月20日~2019年7月31日)	500,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	115,800	743,791,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	384,200	1,356,209,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.8	64.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	76.8	64.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,251,825	-	3,251,825	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、2019年8月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び将来の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき1株当たり普通配当56円（うち中間配当は普通配当28円）の配当を実施いたしました。その内訳は次のとおりであります。

2018年12月28日開催の取締役会決議	中間配当金	総額230,730千円	1株当たり	28.00円
2019年8月2日開催の定時株主総会決議	期末配当金	総額228,300千円	1株当たり	28.00円

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款第45条に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、全てのステークホルダーよりの社会的要請として真摯に受けとめるとともに、その重要性を認識し、その充実を図るための取り組みを行っております。

企業統治の体制

取締役会は2019年8月6日現在10名の取締役（内1名は社外取締役）で構成され、月1回の定時取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役会においては、付議事項の充実を図り、業務の執行状況の報告、重要事項の決定などを主体に行うとともに、監査役からの助言や報告も受入れています。また、「部長会」や「所長会議」を定期的開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を図っております。

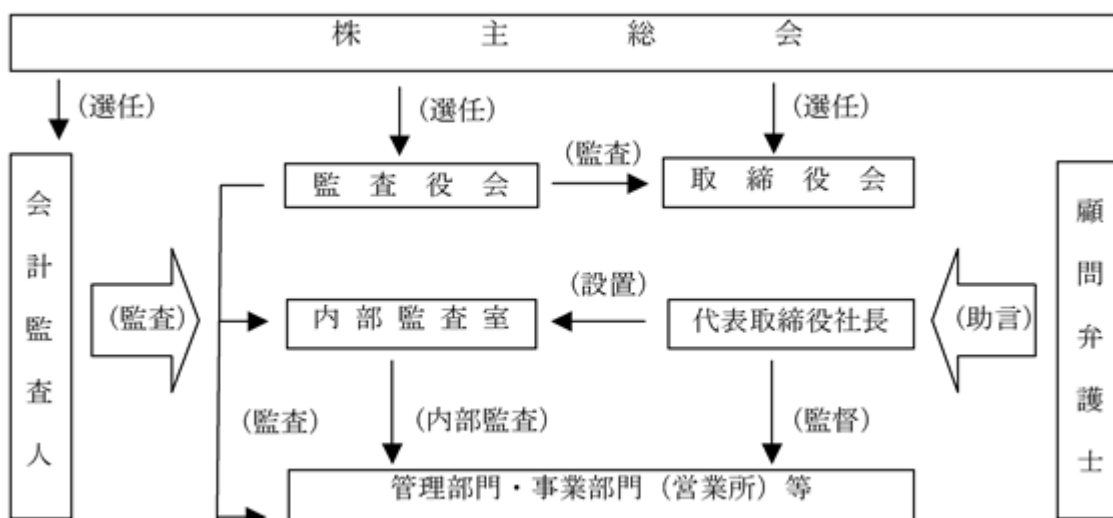
当社は、経営のスピードを維持しつつ戦略の展開をフレキシブルに進めていくため、従来型の監査役会設置会社形態を採用しております。また、2016年8月5日開催の定時株主総会決議により、就任した社外取締役は、業界事情に精通しており、その知見から適切な助言、ご意見をいただけるものと考えております。

当社は、各取締役間で良好な信頼関係と意思疎通が図れており、経営において素早い意思決定がなされております。取締役相互の牽制機能も構築されているほか、株主総会、監査役会も適正に機能していることから、当社にとって最適な形態と考えております。

監査役会は、営業体制の管理状況、内部体制の管理状況及び経理処理状況、役員の業務執行状況の各業務を3名で分担し、定期的開催される監査役会において情報交換を行うことにより、経営監視機能の強化を図っております。なお、監査役のうち2名が社外監査役であり、内1名を独立役員に選任しております。

さらに、内部監査室は、当社だけでなく連結子会社も対象として定期的に監査を実施しており、各業務が法令、定款及び社内規程などに準拠しているかを検証しております。

コーポレートガバナンス体制の模式図



取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条の第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めており、その方針に基づく内部統制システムの構築を速やかに実行するとともに、不断の見直しによって、その改善を図り、効率的で適法な企業体制の構築を目指しております。

なお、財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法の要請に基づき、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの評価対象拠点において、内部統制の文書化や自己評価を実施するとともに、監査部門がその自己評価結果に対して独立した立場からモニタリングを実施しております。グループ全体の内部統制の有効性を審議する機関として「内部統制事務局」を設置し、そこでの審議結果を踏まえて、内部統制報告書に署名する経営者（社長）が最終的な評価を実施しております。

当社及び子会社（以下、当社グループ）の業務の適正を確保するための体制及びその整備の状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務ならびに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関し、内部統制システム構築の基本方針を、以下のとおり定めております。

イ．当社グループの取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念に基づいた「倫理規程」「行動規範」を定め、取締役・使用人が法令及び定款ならびに社会規範を遵守した行動をとるための規範としております。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び取締役会規程、職務権限規程、文書管理規程等の社内規則に基づき作成し、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理します。なお、作成した文書の保存期間は法令その他別段の規定があるほかは、文書管理規程に定める保存期間とします。また、法令または取引所適時開示規則に則り、必要な情報開示を行っております。

ハ．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務管理、安全管理、コンプライアンスなどの各部門の所管業務に付随するリスクについては、各所管部署において、規程、マニュアル等を作成し、その周知徹底を図るものとします。

新たに発生したリスクについては、代表取締役社長がマニュアル等にその対処を追加、または必要に応じて新たな担当部署の設置を速やかに指示しております。

ニ．取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会においては、当社グループの取締役・使用人が共有する全社的な目標を定めます。取締役はその目標達成のために、各部門の具体的目標及び意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、取締役会にて定期的に進捗状況をレビューし改善を促し、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しております。

ホ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制ならびに、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社については、関係会社管理規程に基づき所管部門が定期的に報告を受けて管理を行ない、当社グループ全体の経営効率の向上を図っております。

また、子会社のリスク情報の有無を監査するため、当社から取締役や監査役を派遣するとともに、監査課を中心として、定期的な監査を実施する体制を構築します。監査の結果、子会社に損失発生危険を把握した場合には、直ちに取締役及び関連部署に報告される体制を構築しております。

ヘ．監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を設置する場合には、当該使用人はその職務の遂行に関して、監査役の指揮命令下に置くものとし、取締役の指揮命令を受けないものとしております。

また、当該使用人の任免、異動、人事評価に関しては、監査役の同意を得なければならないものとしております。

- ト. 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社グループの取締役及び使用人は、以下の事項について、監査役に報告する義務を負うほか、監査役会の規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて、必要な報告及び提供を行なうものとしております。

- ・ 取締役会の決議事項
- ・ 当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 当社グループの取締役及び使用人の法令、定款違反行為またはこれらの行為を行なう恐れのある事実
- ・ 監査課による内部監査の結果
- ・ 社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

なお、監査役への報告を行なった当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、不当な取扱いを行なうことを禁止しております。

- チ. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役がその職務の執行に係る費用の支払いを求めた場合、必要ないと認められた場合を除き、当社がその費用を負担しております。

代表取締役社長、広報・管理担当役員及び監査課課長は、定期的に監査役と意見交換する機会を設け、監査役の監査の実効性確保に努めております。

- リ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度における内部統制システムの運用においては、法令及び社内ルールを遵守し、企業理念に基づいた「倫理規程」「行動規範」を、子会社を含めた各事業所に掲示することにより、その浸透に努めてまいりました。

企業集団全体のリスク管理においては、代表取締役社長を中心に各部門・部署におけるリスク提言に努めてまいりました。

取締役は、取締役会及び部長会において年度計画の進捗状況の確認を行なうとともに、迅速かつ効率的な業務を行っております。また、各子会社の状況についても、担当取締役及び関係部門が毎月子会社からの報告を受け確認を行ない、必要に応じて取締役会に報告を行なっております。

内部監査の実施については、子会社を含めた各事業所において、監査課が年間の内部監査計画に基づき、諸規程の遵守状況について監査を行なってまいりました。なお、内部監査時に確認された内容については、監査課から担当取締役を通じて改善を求めるとともに、常勤監査役にも報告を行なっております。

当社の監査役への報告としては、取締役会等の会議体を通じて、適宜報告がされております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	加藤 光男	1958年3月4日生	1980年4月 東芝電材株式会社 入社 1982年1月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 1982年8月 新宿トシン電機株式会社 所長 1983年5月 当社 取締役 1983年8月 株式会社ケイアイテイ 取締役(現任) 1985年1月 株式会社トシン電機沼津店 取締役 1987年11月 当社 社長室付副部長 1988年11月 当社 社長室付部長 1991年2月 当社 常務取締役 1997年7月 当社 代表取締役副社長 2000年1月 当社 代表取締役社長 2018年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注3) (注4) (注9)	3,473
代表取締役社長 仕入本部長	加藤 光昭	1960年12月31日生	1983年4月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 1985年1月 株式会社トシン電機 沼津店 取締役 1985年7月 当社 取締役 1993年4月 株式会社ケイアイテイ 代表取締役 1997年6月 当社 常務取締役 1999年8月 当社 専務取締役 2000年11月 丸菱電機株式会社 取締役(現任) 2002年7月 株式会社ケイアイテイ 取締役(現任) 2002年8月 当社 代表取締役専務 2009年7月 当社 代表取締役副社長 2018年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注3) (注4)	2,245
取締役常務 経理・人事 総務本部長	深瀬 晃宏	1960年2月28日生	1982年4月 株式会社富士銀行 入社 (現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 2003年7月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 管理本部管理課課長 2006年5月 管理本部財務管理部副部長 2006年8月 当社 取締役 2008年6月 当社 取締役常務(現任)	(注4)	3
取締役常務 広報・管理 本部長	三浦 正人	1967年12月9日生	1992年7月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 2006年11月 情報システム室長 2010年6月 情報システム室副部長 2011年5月 システム管理部 部長 2014年8月 当社 取締役 2016年1月 当社 取締役常務(現任)	(注4)	2
取締役 労務・社内 体制企画 部長	多嶋 大輔	1974年8月30日生	1996年4月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 2008年8月 給与厚生室室長 2010年6月 給与厚生室副部長 2017年11月 社長室付 部長 2018年6月 会長室付 部長 2018年8月 当社 取締役(現任)	(注4)	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	三木 朋太郎	1953年5月20日生	1977年4月 松下電工株式会社 入社 (現、パナソニック株式会社) 2006年11月 トシン電機分割準備株式会社 入社 代表取締役社長 2006年11月 トシン電機株式会社 代表取締役社長(現任) 2007年8月 当社 取締役(現任)	(注5)	6
取締役	岩崎 勇	1949年3月30日生	1978年10月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 1979年9月 大田営業所勤務 1981年1月 大田営業所所長 1997年5月 市販第2営業部副部長 1997年9月 市販第2営業部長 1999年8月 当社取締役市販第2営業部長 2002年8月 当社取締役市販営業部長 2006年11月 当社取締役 辞任 トシン電機株式会社 取締役常務 2008年6月 トシン電機株式会社 取締役専務 2008年8月 当社 取締役(現任) 2012年6月 トシン電機株式会社 取締役常務 2014年6月 トシン電機株式会社 取締役専務 (現任)	(注4)	6
取締役	峯村 勝己	1965年11月30日生	1986年4月 松下電工株式会社 入社 (現、パナソニック株式会社) 2009年9月 丸菱電機株式会社 入社 取締役第2営業部副部長 2010年6月 丸菱電機株式会社 代表取締役社長(現任) 2010年8月 当社 取締役(現任)	(注4)	0
取締役	小木 邦男	1959年4月14日生	1982年4月 ヤマト電機株式会社 入社 2001年6月 同 代表取締役 2005年3月 ライト電機株式会社 入社 代表取締役社長(現任) 2007年8月 当社 取締役(現任) 2014年5月 あかり・ライフインテリア株式会社 代表取締役社長(現任)	(注5)	1
取締役	金子 英男	1949年10月30日生	1973年9月 東京西ダイキン空調株式会社 入社 (現、ダイキンHVACソリューション東京 株式会社) 2009年10月 同社 退社 2016年8月 当社 取締役(現任)	(注1) (注4)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	田中 長八郎	1942年1月11日生	1963年9月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 1980年11月 藤沢営業所 所長 2001年9月 横須賀営業所 所長 2002年1月 当社 退職 横須賀営業所 所長(囑託) 2004年5月 兼務 管理本部付副部長(囑託) 2004年8月 当社 常勤監査役(現任)	(注6)	2
監査役	阿久津 正志	1970年8月17日生	1999年4月 司法研修所 入所 2000年12月 弁護士登録 野田総合法律事務所 入所 2008年9月 阿久津総合法律事務所 開設 2010年8月 当社 監査役(現任)	(注2) (注7)	-
監査役	光藤 周一	1963年5月23日生	1991年7月 株式会社佐藤秀 入社 2006年3月 同社 退社 2006年4月 株式会社光藤工務店 入社 2011年1月 同社 代表取締役社長(現任) 2015年8月 当社 監査役(現任)	(注2) (注8)	-
計					

(注1) 取締役金子英男は社外取締役であります。

(注2) 監査役阿久津正志および光藤周一は、社外監査役であります。

(注3) 代表取締役社長 加藤光昭は、代表取締役会長 加藤光男の実弟であります。

(注4) 2018年8月3日開催の定時株主総会終結の時から2年間

(注5) 2019年8月2日開催の定時株主総会終結の時から2年間

(注6) 2016年8月5日開催の定時株主総会終結の時から4年間

(注7) 2018年8月3日開催の定時株主総会終結の時から4年間

(注8) 2019年8月2日開催の定時株主総会終結の時から4年間

(注9) 代表取締役会長 加藤光男の所有株式数は、株式会社ケイアイテイが所有する株式数を含めた実質所有株式数で記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、役員一覧の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役金子英男氏は、空調業界における豊富な経験を有しており、特別な利害関係はありません。なお、同氏は東証の上場規則に定める「独立役員」として届出を行っております。

社外監査役光藤周一氏は、建築業界における経営者として豊富な経験を有しており、特別な利害関係はありません。なお、同氏は東証の上場規則に定める「独立役員」として届出を行っております。

社外監査役阿久津正志氏は、弁護士としての専門的な知識と経験を有しております。当連結会計年度において、当社は顧問弁護士報酬として600千円を支払っておりますが、その他特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役監査と会計監査は、同一の監査対象に対して、それぞれ独立した立場で監査を行う責務を持っていますが、相互の信頼関係を基礎としながら、双方向から積極的な連携を行っております。具体的には事前の協議、定期的な会合を通じ、監査計画に関する意見交換を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。なお、社外監査役のうち、1名は電設資材業界における長年の経験と知見を有しております。他の1名は、弁護士であります。

内部監査の状況

従来から社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、年間監査計画を每期策定し、3名の内部監査員が社内の各部門監査を定期的を実施することにより、内部牽制機能の充実を図っております。

会計監査の状況

イ.監査法人の名称及び監査業務を執行した公認会計士

会計監査につきましては、監査法人A & Aパートナーズと監査契約を締結しており、法定基準のほか、会計上の課題について随時確認を行ない、適正な処理を行なっております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 坂本 裕子

業務執行社員 佐藤 禎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他1名 合計7名

ロ.会計監査人の選定方針および理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたり、監査法人の職業倫理及び独立性、並びに法令等の遵守状況、品質管理体制、当社及び他社における監査実績、監査報酬見積額の適切性等を検討の上、選定する方針としております。

監査法人A & Aパートナーズについては、独立性の保持及び品質管理のための体制が整備されていること、法令等の順守状況に問題ないこと、当社及び他社における監査実績が認められること等から、監査役会は、同監査法人を会計監査人として選定しております。

ハ.会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更を必要と認める場合には、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の再任(又は選任、解任、不再任)の決定権行使にあたり、監査法人について評価を行っておりますが、その際は次の観点から評価しております。

イ.会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているか

ロ.会計監査人の職業倫理及び独立性、並びに法令等の遵守状況

監査法人の評価に際し、監査役会は、監査法人の監査方針及び監査体制について聴取するとともに、当該事業年度の監査計画、監査実績の報告及び四半期決算におけるレビューを含めた日常の監査等の実施状況について精査しております。

監査役会は、監査法人A & Aパートナーズを会計監査人として再任するにあたり、同監査法人について評価した結果、会計監査人としての監査業務が適切に行われていると認められ、指摘する事項がないことを確認しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）からの規定に経過措置を適用しております。

イ. 公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,900	-	21,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,900	-	21,900	-

ロ. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ハ. 監査報酬の決定方針

当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行ない、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監査役会の同意を得ております。

ニ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠の適切性について検討を行なった上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の役位及び職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。

当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2005年8月5日で、決議の内容は、取締役の報酬限度額が年額6億6千万円以内（員数10名）、監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は1997年8月19日で、決議の内容は、監査役の報酬限度額が年額3千万円以内（員数3名）であります。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会から委任を受けた代表取締役会長加藤光男であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、取締役会において報酬等の決定方針と決定方法を説明し、独立社外取締役を含む取締役会構成員で慎重に審議した上で、上記の報酬の範囲内で各取締役の報酬を決定することにあります。

当事業年度における取締役の報酬等の額の決定過程において、取締役会は、代表取締役会長加藤光男より報酬等の決定方針と決定方法の説明を受け、独立社外取締役を含む取締役会構成員で慎重に審議いたしました。

なお、監査役の報酬については、上記の報酬の範囲内で監査役の協議により決定しております。

当社の取締役の報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬により構成されております。業績連動報酬は、短期の業績に連動する報酬と業績連動報酬以外の報酬は固定報酬が該当いたします。その支給割合は、管理部門担当取締役は業績連動報酬1割、業績連動報酬以外の報酬9割、営業部門担当取締役は業績連動報酬8割、業績連動報酬以外の報酬2割をおおよその目安としております。

短期の業績連動報酬に係る指標は、計画売上高の達成率増加及び目標とする経営指標である売上高経常利益率8%以上の達成を一つの目安としております。当該指標を選択した理由は、計画売上高と目標とする経営指標を達成することについて、役員として責任を明確にすることにあります。なお、当事業年度における売上高の達成率は101.1%、経常利益率の実績は7.0%であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	450,587	396,084	54,503	9
監査役 (社外監査役を除く)	4,773	4,608	165	1
社外役員	10,212	10,212	-	3

(注1) 取締役の報酬等の限度額は、第28期定時株主総会(2005年8月5日)決議による年額660百万円以内であります。

(注2) 監査役の報酬等の限度額は、第20期定時株主総会(1997年8月19日)決議による年額30百万円以内であります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

役職・氏名	会社区分	連結報酬等の 総額 (千円)	連結報酬等の種類別の額(千円)	
			基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額
代表取締役 加藤 光男	提出会社	211,496	183,408	28,088
代表取締役 加藤 光昭	提出会社	207,697	182,940	24,757

(注1) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、次のとおり区分しております。投資株式のうち、商品の調達、物流、業界情報の入手、店舗出店、金融取引等の過程におけるさまざまな企業との協力関係や事業戦略を考慮し、中長期的視点により保有している株式を、純投資目的以外の目的である投資株式を定義しております。また、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得ることを目的に保有している株式を、純投資目的である投資株式と定義しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式について、商品の調達、物流、業界情報の入手、店舗出店、金融取引等の過程におけるさまざまな企業との協力関係や事業戦略を考慮し、中長期的視点により保有しております。

当社は、取締役会において個別銘柄毎に、保有理由及び取引内容の適切性、価値の変動額、取得原価と配当金による採算性を判断基準とし、保有の合理性及び適切性を検証しております。継続して保有する必要がないと判断した株式については売却を進めるなど、純投資目的以外の目的である投資株式の縮減に努めております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	100
非上場株式以外の株式	20	409,590

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
アイホン(株)	100,020	100,020	商品の調達、物流等において、同社との 良好な取引関係の維持、強化を図るため	有
	155,631	184,236		
(株)みずほフィナン シャルグループ	669,222	669,222	金融取引等において、同社との良好な取 引関係の維持、強化を図るため	無
	106,272	135,785		
(株)りそなホールディ ングス	73,100	73,100	金融取引等において、同社との良好な取 引関係の維持、許可を図るため	無
	34,174	47,237		
日東工業(株)	9,700	9,700	商品の調達、物流等において、同社との 良好な取引関係の維持、許可を図るため	無
	19,458	19,584		
愛光電気(株)	8,800	8,800	業界情報等の入手において、同社との良 好な取引関係の維持、強化を図るため	有
	15,840	17,494		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
京王電鉄(株)	2,400	2,400	業界情報の入手等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	18,696	11,880		
住友電気工業(株)	8,000	8,000	商品の調達、物流等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	11,072	14,328		
日本電信電話(株)	2,200	2,200	業界情報の入手、店舗出店等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	10,909	11,653		
(株)サンテック	10,000	10,000	業界情報の入手等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	6,840	9,070		
トランコム(株)	1,000	1,000	業界情報の入手等において同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	6,670	8,250		
(株)リコー	6,000	6,000	商品の調達、物流等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	6,390	6,360		
JXTGホールディングス(株)	5,350	5,350	業界情報の入手、店舗出店等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	2,945	4,083		
田中商事(株)	4,400	4,400	業界情報の入手等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	2,644	3,366		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	5,000	金融取引等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	2,522	3,617		
パナソニック(株)	2,000	2,000	商品の調達、物流等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	有
	1,812	3,219		
TOA(株)	2,000	2,000	商品の調達、物流等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	2,308	2,526		
ANAホールディングス(株)	600	600	業界情報の入手等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	2,251	2,524		
中部電力(株)	1,400	1,400	業界情報の入手等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	2,176	2,377		
(株)アスクル	200	200	業界情報の入手等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	591	634		
オーデリック(株)	100	100	業界情報の入手等において、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため	無
	384	461		

二．投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年5月21日から2019年5月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年5月21日から2019年5月20日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、監査法人との連携を密にし、各種セミナーへの参加、会計税務の専門書や定期刊行物などで、会計基準の内容や変更についての把握に努め、適切に対応できる体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,811,026	21,380,131
受取手形及び売掛金	7,093,534	6,712,973
商品	761,511	781,137
その他	150,363	147,551
貸倒引当金	9,095	9,137
流動資産合計	28,807,340	29,012,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,863,354	3,890,891
減価償却累計額	2,118,215	2,213,386
建物及び構築物(純額)	1,745,139	1,677,505
車両運搬具	564,611	582,410
減価償却累計額	419,789	427,176
車両運搬具(純額)	144,822	155,233
土地	7,995,293	7,995,293
その他	1,325,033	1,325,438
減価償却累計額	1,209,191	1,208,149
その他(純額)	115,842	117,289
有形固定資産合計	10,001,096	9,945,321
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	67,186	32,969
その他	36,802	36,669
無形固定資産合計	508,416	474,066
投資その他の資産		
投資有価証券	488,788	409,690
出資金	1,440	1,440
繰延税金資産	715,776	763,350
敷金及び保証金	1,383,195	1,386,944
その他	152,499	151,229
貸倒引当金	29,236	28,397
投資その他の資産合計	2,712,462	2,684,257
固定資産合計	13,221,975	13,103,645
資産合計	42,029,316	42,116,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,669,339	2,645,018
短期借入金	200,000	-
未払法人税等	647,983	541,141
賞与引当金	209,000	213,000
未払金	404,281	411,165
その他	327,400	274,577
流動負債合計	4,458,004	4,084,903
固定負債		
役員退職慰労引当金	965,213	1,015,695
退職給付に係る負債	1,003,641	1,037,796
その他	74,025	74,329
固定負債合計	2,042,879	2,127,821
負債合計	6,500,883	6,212,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	39,642,306	41,208,125
自己株式	6,712,499	7,846,213
株主資本合計	35,309,438	35,741,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,571	101,693
退職給付に係る調整累計額	20,731	15,886
その他の包括利益累計額合計	177,303	117,580
非支配株主持分	41,691	44,453
純資産合計	35,528,433	35,903,577
負債純資産合計	42,029,316	42,116,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
売上高	43,285,498	43,998,977
売上原価	34,214,174	34,779,917
売上総利益	9,071,324	9,219,059
販売費及び一般管理費	1 6,800,018	1 6,990,519
営業利益	2,271,306	2,228,540
営業外収益		
受取利息	21,221	20,622
受取配当金	12,226	12,395
受取会費	716,240	768,738
その他	44,921	59,277
営業外収益合計	794,609	861,033
営業外費用		
支払利息	24	4
支払手数料	585	1,349
その他	27	-
営業外費用合計	637	1,353
経常利益	3,065,278	3,088,219
特別利益		
固定資産売却益	2 1,113	2 1,587
特別利益合計	1,113	1,587
特別損失		
固定資産売却損	3 2,304	3 3,542
固定資産除却損	4 1,033	4 2,894
特別損失合計	3,338	6,436
税金等調整前当期純利益	3,063,053	3,083,370
法人税、住民税及び事業税	1,110,558	1,071,402
法人税等調整額	58,025	21,238
法人税等合計	1,052,533	1,050,164
当期純利益	2,010,520	2,033,206
非支配株主に帰属する当期純利益	3,169	2,762
親会社株主に帰属する当期純利益	2,007,350	2,030,443

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
当期純利益	2,010,520	2,033,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,174	54,877
退職給付に係る調整額	23,765	4,844
その他の包括利益合計	1, 2 42,939	1, 2 59,722
包括利益	2,053,459	1,973,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,050,290	1,970,720
非支配株主に係る包括利益	3,169	2,762

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	38,088,581	6,522,631	33,945,581
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	453,625	-	453,625
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,007,350	-	2,007,350
自己株式の取得	-	-	-	189,868	189,868
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,553,725	189,868	1,363,857
当期末残高	865,000	1,514,631	39,642,306	6,712,499	35,309,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	137,397	3,033	134,363	38,521	34,118,467
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	453,625
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	2,007,350
自己株式の取得	-	-	-	-	189,868
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,174	23,765	42,939	3,169	46,108
当期変動額合計	19,174	23,765	42,939	3,169	1,409,965
当期末残高	156,571	20,731	177,303	41,691	35,528,433

当連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	39,642,306	6,712,499	35,309,438
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	464,625	-	464,625
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,030,443	-	2,030,443
自己株式の取得	-	-	-	1,133,714	1,133,714
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,565,818	1,133,714	432,104
当期末残高	865,000	1,514,631	41,208,125	7,846,213	35,741,543

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	156,571	20,731	177,303	41,691	35,528,433
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	464,625
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	2,030,443
自己株式の取得	-	-	-	-	1,133,714
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54,877	4,844	59,722	2,762	56,960
当期変動額合計	54,877	4,844	59,722	2,762	375,144
当期末残高	101,693	15,886	117,580	44,453	35,903,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,063,053	3,083,370
減価償却費	259,664	264,095
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	56,090	27,194
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	49,074	50,482
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,000	4,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,688	797
受取利息及び受取配当金	33,448	33,018
支払利息	24	4
固定資産売却益	1,113	1,587
固定資産売却損	2,304	3,542
固定資産除却損	1,033	2,894
売上債権の増減額 (は増加)	93,128	380,560
たな卸資産の増減額 (は増加)	38,498	19,625
仕入債務の増減額 (は減少)	36,265	24,320
差入営業保証金の増加額	3,348	2,647
未払金の増減額 (は減少)	194	15,459
未払費用の増減額 (は減少)	1,411	5,747
その他	31,096	50,269
小計	3,190,817	3,705,086
利息及び配当金の受取額	33,208	33,552
利息の支払額	22	-
法人税等の支払額	907,307	1,180,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316,696	2,558,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	31,290	507,385
有形固定資産の取得による支出	87,593	192,177
有形固定資産の売却による収入	4,030	7,755
無形固定資産の取得による支出	6,608	2,539
敷金及び保証金の差入による支出	82	5,150
敷金及び保証金の回収による収入	477	4,048
その他	8,411	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,073	696,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	110,000	200,000
自己株式の取得による支出	190,481	1,135,063
配当金の支払額	453,650	464,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,131	1,799,715
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,512,491	61,719
現金及び現金同等物の期首残高	19,170,316	20,682,807
現金及び現金同等物の期末残高	20,682,807	20,744,527

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

- ・トシン電機(株)
- ・丸菱電機(株)
- ・ライト電機(株)
- ・あかり・ライフインテリア(株)
- ・(有)山之内電材

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以後取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以後取得した建物附属設備と構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

車両運搬具 2～6年

その他 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が、122百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が、122百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
受取手形	57,314千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
役員報酬	509,162千円	508,731千円
給与・手当	2,676,024	2,737,838
賞与引当金繰入額	209,000	213,000
法定福利費	503,605	522,262
退職給付費用	152,552	135,356
役員退職慰労引当金繰入額	49,074	54,668
地代・家賃	638,557	647,137
貸倒引当金繰入額	7,142	5,159

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
車両運搬具	1,113千円	1,587千円
計	1,113	1,587

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
車輛運搬具	2,304千円	3,542千円
計	2,304	3,542

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
建物及び構築物	31千円	637千円
車両運搬具	490	110
工具、器具及び備品	512	2,146
計	1,033	2,894

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,636千円	79,097千円
組替調整額	-	-
計	27,636	79,097
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	37,280	11,481
組替調整額	985	18,442
計	36,294	6,961
税効果調整前合計	63,931	86,058
税効果額	20,991	26,336
その他の包括利益合計	42,939	59,722

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	27,636千円	79,097千円
税効果額	8,462	24,219
税効果調整後	19,174	54,877
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	36,294	6,961
税効果額	12,529	2,116
税効果調整後	23,765	4,844
その他の包括利益合計		
税効果調整前	63,931	86,058
税効果額	20,991	26,336
税効果調整後	42,939	59,722

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,405,400	-	-	11,405,400
合計	11,405,400	-	-	11,405,400
自己株式				
普通株式	2,996,325	55,700	-	3,052,025
合計	2,996,325	55,700	-	3,052,025

(変動事由の概要)

増加は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月4日 定時株主総会	普通株式	227,045	27.00	2017年5月20日	2017年8月7日
2017年12月28日 取締役会	普通株式	226,580	27.00	2017年11月20日	2018年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月3日 定時株主総会	普通株式	233,894	利益剰余金	28.00	2018年5月20日	2018年8月6日

当連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,405,400	-	-	11,405,400
合計	11,405,400	-	-	11,405,400
自己株式				
普通株式	3,052,025	199,800	-	3,251,825
合計	3,052,025	199,800	-	3,251,825

（変動事由の概要）

増加は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年8月3日 定時株主総会	普通株式	233,894	28.00	2018年5月20日	2018年8月6日
2018年12月28日 取締役会	普通株式	230,730	28.00	2018年11月20日	2019年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年8月2日 定時株主総会	普通株式	228,300	利益剰余金	28.00	2019年5月20日	2019年8月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）	当連結会計年度 （自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）
現金及び預金勘定	20,811,026千円	21,380,131千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128,219	635,604
現金及び現金同等物	20,682,807	20,744,527

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り、短期的な運転資金を銀行借入にて賅っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクについては、当社グループの内部規程に従い、得意先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎期末取引先の信用状態を把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、これらに係る市場価格の変動リスクに関しては定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	20,811,026	20,811,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,093,534	7,093,534	-
(3) 投資有価証券	488,688	488,688	-
資産計	28,393,248	28,393,248	-
(4) 買掛金	2,669,339	2,669,339	-
(5) 短期借入金	200,000	200,000	-
(6) 未払法人税等	647,983	647,983	-
(7) 未払金	404,281	404,281	-
負債計	3,921,603	3,921,603	-

当連結会計年度（2019年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	21,380,131	21,380,131	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,712,973	6,712,973	-
(3) 投資有価証券	409,590	409,590	-
資産計	28,502,694	28,502,694	-
(4) 買掛金	2,645,018	2,645,018	-
(5) 未払法人税等	541,141	541,141	-
(6) 未払金	411,165	411,165	-
負債計	3,597,324	3,597,324	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払法人税等、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
非上場株式	100	100
出資金	1,440	1,440
敷金及び保証金	1,383,195	1,386,944

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

出資金、敷金及び保証金についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	20,811,026	-
受取手形及び売掛金	7,093,534	-
合計	27,904,560	-

当連結会計年度(2019年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	21,380,131	-
受取手形及び売掛金	6,712,973	-
合計	28,093,105	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	486,310	260,123	226,086
	小計	486,310	260,123	226,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,477	2,891	413
	小計	2,477	2,891	413
合計		488,788	263,015	225,672

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(2019年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	407,314	260,123	147,190
	小計	407,314	260,123	147,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,276	2,891	615
	小計	2,276	2,891	615
合計		409,590	263,015	146,575

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度（すべて非積立型制度であります。）として退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の企業年金基金である東京都電機企業年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日)
退職給付債務の期首残高	983,845千円	1,003,641千円
勤務費用	65,118	63,110
利息費用	2,466	4,107
数理計算上の差異の発生額	37,280	11,481
退職給付の支払額	10,509	21,581
退職給付債務の期末残高	1,003,641	1,037,796

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年 5月20日)	当連結会計年度 (2019年 5月20日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,003,641	1,037,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,003,641	1,037,796
退職給付に係る負債	1,003,641	1,037,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,003,641	1,037,796

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日)
勤務費用	65,118千円	63,110千円
利息費用	2,466	4,107
数理計算上の差異の費用処理額	985	18,442
確定給付制度に係る退職給付費用	66,599	48,775

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日)
数理計算上の差異	36,294千円	6,961千円
合計	36,294	6,961

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
未認識数理計算上の差異	31,066千円	11,481千円
合計	31,066	11,481

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
割引率	0.37～0.41%	0.27～0.32%

3. 複数事業主制度

退職給付費用として処理する、複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度85,953千円、当連結会計年度86,580千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	127,443百万円	130,908百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	149,315	146,380
差引額	21,871	15,471

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度1.58%（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当連結会計年度1.57%（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度20,384百万円、当連結会計年度18,834百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年6ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、年金拠出額（前連結会計年度85,953千円、当連結会計年度86,580千円）を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	42,873千円	30,545千円
賞与引当金	71,221	72,579
退職給付に係る負債	353,469	362,999
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,286	4,286
会員権評価損	11,955	11,955
子会社繰越欠損金	144,469	127,618
役員退職慰労引当金	295,548	311,005
その他	27,662	29,150
繰延税金資産小計	951,486	950,143
評価性引当額	144,469	127,618
繰延税金資産合計	807,016	822,525
繰延税金負債		
固定資産税	11,804	6,074
その他有価証券評価差額金	69,101	44,881
退職給付に係る調整累計額	10,335	8,219
繰延税金負債合計	91,240	59,174
繰延税金資産の純額	715,776	763,350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割等	0.7	0.7
留保金課税	2.1	2.0
評価性引当額の増減	0.3	0.6
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	34.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	9,980,722
電線、配管材類	10,073,585
配・分電盤類	3,791,258
空調機器	7,456,560
換気扇	1,665,441
建材類	3,019,129
通信・情報機器類	2,656,732
その他	4,642,068
合 計	43,285,498

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	外部顧客への売上高
照明器具	9,820,552
電線、配管材類	10,139,256
配・分電盤類	3,925,044
空調機器	8,071,915
換気扇	1,645,318
建材類	2,973,819
通信・情報機器類	2,627,921
その他	4,795,147
合 計	43,998,977

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 12.21%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借 (注)	343,188	敷金及び保証金	253,047

当連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 12.21%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借 (注)	351,387	敷金及び保証金	253,047

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び売買金額は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は 又出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 間接 12.21%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借 (注)	41,844	敷金及び保証金	-

当連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は 又出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 間接 12.21%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借 (注)	46,064	敷金及び保証金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
1株当たり純資産額	4,248.19円	4,397.96円
1株当たり当期純利益金額	239.22円	246.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	35,528,433	35,903,577
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,691	44,453
(うち 非支配株主持分(千円))	(41,691)	(44,453)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,486,741	35,859,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,353,375	8,153,575

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,007,350	2,030,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,007,350	2,030,443
期中平均株式数(株)	8,391,179	8,250,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	200,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,898,655	22,455,640	32,564,847	43,998,977
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	744,356	1,673,543	2,260,112	3,083,370
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	491,408	1,107,248	1,515,606	2,030,443
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	59.03	133.55	183.24	246.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.03	74.58	49.61	63.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月20日)	当事業年度 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,159,006	19,736,903
受取手形	1,214,425	1,011,745
売掛金	1,513,562	1,470,740
商品	243,030	267,928
前払費用	57	32,608
未収入金	148,285	111,133
立替金	92,267	104,489
その他	942	461
流動資産合計	25,988,576	25,975,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,460,693	3,461,445
減価償却累計額	1,810,936	1,898,323
建物(純額)	1,649,757	1,563,122
構築物	66,378	66,378
減価償却累計額	54,752	56,193
構築物(純額)	11,625	10,184
車両運搬具	63,541	75,012
減価償却累計額	36,041	42,416
車両運搬具(純額)	27,500	32,596
工具、器具及び備品	981,845	979,830
減価償却累計額	926,011	936,918
工具、器具及び備品(純額)	55,833	42,912
土地	7,995,286	7,995,286
有形固定資産合計	9,740,003	9,644,102
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	67,186	32,969
施設利用権	1,211	1,078
電話加入権	30,085	30,085
無形固定資産合計	502,910	468,560

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月20日)	当事業年度 (2019年5月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	488,788	409,690
関係会社株式	567,767	567,767
出資金	1,110	1,110
繰延税金資産	504,005	551,945
会員権	121,857	121,857
敷金及び保証金	1,337,610	1,341,957
その他	12,036	11,506
貸倒引当金	14,000	14,000
投資その他の資産合計	3,019,175	2,991,835
固定資産合計	13,262,089	13,104,498
資産合計	39,250,665	39,079,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,674,377	2,646,784
短期借入金	200,000	-
未払金	131,643	132,528
未払費用	19,726	20,546
未払法人税等	383,738	436,744
預り金	40	61
賞与引当金	27,000	28,500
その他	58,627	52,010
流動負債合計	3,495,154	3,317,175
固定負債		
退職給付引当金	111,746	108,618
役員退職慰労引当金	965,213	1,015,695
預り保証金	54,534	54,534
固定負債合計	1,131,493	1,178,848
負債合計	4,626,648	4,496,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金		
資本準備金	1,514,376	1,514,376
その他資本剰余金	255	255
資本剰余金合計	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
利益準備金	124,883	124,883
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	30,675,429	31,823,490
利益剰余金合計	38,800,312	39,948,374

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月20日)	当事業年度 (2019年5月20日)
自己株式	6,712,499	7,846,213
株主資本合計	34,467,445	34,481,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,571	101,693
評価・換算差額等合計	156,571	101,693
純資産合計	34,624,017	34,583,486
負債純資産合計	39,250,665	39,079,510

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当事業年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
売上高		
商品売上高	1 36,672,426	1 37,116,456
経営管理指導料	1 1,149,962	1 1,162,148
賃貸料収入	1 651,732	1 678,887
売上高合計	38,474,121	38,957,491
売上原価		
商品期首たな卸高	231,767	243,030
当期商品仕入高	34,300,811	34,839,978
合計	34,532,578	35,083,008
商品期末たな卸高	243,030	267,928
商品売上原価	34,289,548	34,815,079
売上総利益	4,184,573	4,142,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	413,677	410,904
給料及び手当	429,079	466,882
賞与	29,799	36,315
賞与引当金繰入額	27,000	28,500
法定福利費	65,820	75,083
退職給付費用	18,803	16,098
役員退職慰労引当金繰入額	49,074	54,668
減価償却費	156,504	153,589
地代家賃	267,511	271,720
通信交通費	83,408	81,109
租税公課	128,058	129,522
発送費	168,616	175,967
販売促進費	558,172	494,734
その他	239,147	244,646
販売費及び一般管理費合計	2,634,672	2,639,743
営業利益	1,549,900	1,502,668
営業外収益		
受取利息	20,358	19,905
受取配当金	12,219	12,388
受取管理料	63,734	59,171
受取家賃	4,176	4,079
受取会費	715,040	766,380
雑収入	88,888	54,639
営業外収益合計	904,418	916,564
営業外費用		
支払利息	24	4
支払手数料	585	1,349
その他	27	-
営業外費用合計	637	1,353
経常利益	2,453,681	2,417,879

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当事業年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2 38	2 55
特別利益合計	38	55
特別損失		
固定資産売却損	3 208	3 1,689
固定資産除却損	4 108	4 28
特別損失合計	317	1,717
税引前当期純利益	2,453,402	2,416,217
法人税、住民税及び事業税	829,064	827,252
法人税等調整額	4,174	23,720
法人税等合計	824,889	803,532
当期純利益	1,628,512	1,612,685

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	865,000	1,514,376	255	1,514,631	124,883	8,000,000	29,500,542	37,625,426
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	453,625	453,625
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,628,512	1,628,512
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,174,887	1,174,887
当期末残高	865,000	1,514,376	255	1,514,631	124,883	8,000,000	30,675,429	38,800,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,522,631	33,482,426	137,397	137,397	33,619,824
当期変動額					
剰余金の配当	-	453,625	-	-	453,625
当期純利益	-	1,628,512	-	-	1,628,512
自己株式の取得	189,868	189,868	-	-	189,868
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	19,174	19,174	19,174
当期変動額合計	189,868	985,018	19,174	19,174	1,004,193
当期末残高	6,712,499	34,467,445	156,571	156,571	34,624,017

当事業年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	865,000	1,514,376	255	1,514,631	124,883	8,000,000	30,675,429	38,800,312
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	464,625	464,625
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,612,685	1,612,685
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,148,060	1,148,060
当期末残高	865,000	1,514,376	255	1,514,631	124,883	8,000,000	31,823,490	39,948,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,712,499	34,467,445	156,571	156,571	34,624,017
当期変動額					
剰余金の配当	-	464,625	-	-	464,625
当期純利益	-	1,612,685	-	-	1,612,685
自己株式の取得	1,133,714	1,133,714	-	-	1,133,714
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	54,877	54,877	54,877
当期変動額合計	1,133,714	14,346	54,877	54,877	40,531
当期末残高	7,846,213	34,481,792	101,693	101,693	34,583,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以後取得した建物附属設備と構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が23百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が23百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年5月20日)	当事業年度 (2019年5月20日)
流動資産		
受取手形	1,143,871千円	966,470千円
売掛金	4,894,864	4,454,091

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年5月20日)	当事業年度 (2019年5月20日)
流動資産		
受取手形	57,314千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当事業年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
関係会社への商品売上高	35,124,410千円	34,539,014千円
関係会社からの経営指導料	1,149,962	1,162,148
関係会社からの賃貸料収入	651,732	678,887
関係会社からの受取管理料	63,734	59,171

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当事業年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
車輛運搬具	38千円	55千円
計	38	55

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当事業年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
車輛運搬具	208千円	1,689千円
計	208	1,689

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当事業年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
建物及び構築物	31千円	28千円
工具、器具及び備品	77	-
計	108	28

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は567,767千円、前事業年度の貸借対照表計上額は567,767千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年5月20日)	当事業年度 (2019年5月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,389千円	21,805千円
未払事業所税	2,257	2,265
賞与引当金	8,267	8,726
退職給付引当金	34,216	33,259
役員退職慰労引当金	295,548	311,005
会員権評価損	11,955	11,955
関係会社株式	196,593	196,593
減価償却超過額	6,605	6,605
その他	10,077	10,685
計	584,910	602,901
繰延税金負債		
固定資産税	11,804	6,074
その他有価証券評価差額金	69,101	44,881
計	80,906	50,956
繰延税金資産の純額	504,005	551,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年5月20日)	当事業年度 (2019年5月20日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
留保金課税	2.5	2.2
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	33.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,460,693	752	-	3,461,445	1,898,323	87,386	1,563,122
構築物	66,378	-	-	66,378	56,193	1,440	10,184
車両運搬具	63,541	25,708	14,236	75,012	42,416	13,014	32,596
工具、器具及び備品	981,845	1,965	3,979	979,830	936,918	14,858	42,912
土地	7,995,286	-	-	7,995,286	-	-	7,995,286
有形固定資産計	12,567,744	28,425	18,216	12,577,953	2,933,851	116,699	9,644,102
無形固定資産							
借地権	404,427	-	-	404,427	-	-	404,427
ソフトウェア	210,869	2,539	-	213,408	180,439	36,756	32,969
施設利用権	2,016	-	-	2,016	938	133	1,078
電話加入権	30,085	-	-	30,085	-	-	30,085
無形固定資産計	647,398	2,539	-	649,937	181,377	36,889	468,560

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,000	-	-	14,000
賞与引当金	27,000	28,500	27,000	28,500
役員退職慰労引当金	965,213	54,668	4,186	1,015,695

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から4月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.toshingroup.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）2018年8月7日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2018年8月7日関東財務局長に提出

2019年8月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年8月7日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 2018年5月21日 至 2018年8月20日）2018年9月28日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 2018年8月21日 至 2018年11月20日）2018年12月28日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 2018年11月21日 至 2019年2月20日）2019年3月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年8月20日 至 2018年8月31日）2018年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年9月1日 至 2018年9月30日）2018年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年10月1日 至 2018年10月31日）2018年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年11月1日 至 2018年11月30日）2018年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年12月1日 至 2018年12月31日）2019年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年1月1日 至 2019年1月31日）2019年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年3月1日 至 2019年3月31日）2019年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年4月1日 至 2019年4月30日）2019年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年5月1日 至 2019年5月31日）2019年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年6月1日 至 2019年6月30日）2019年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年7月1日 至 2019年7月31日）2019年8月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年8月5日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 坂本 裕子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 禎 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2019年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トシン・グループ株式会社の2019年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トシン・グループ株式会社が2019年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月5日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 坂本 裕子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 禎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社の2019年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。